Weekly PE Pig EXpress

2026年10月22日 木曜日

10月4週号

Vol. 1139

㈱アニマル・メディア社
〒113-0034 東京都文京区湯島3-23-8 第6川田ビル3階
Fax03-6240-1274 Tel03-5817-8405

リアルタイムなFAX情報 ～ピッグエクスプレス

茨城県かすみがうら市で豚熱 108 例目

～約 2800 頭のうち 1100 頭の選択的殺処分～

茨城県と農水省消費・安全局は 10 月 16 日、茨城県かすみがうら市の農場で豚熱が発生したと発表した。一連の豚熱感染では、同県内 3 例目、全国では 108 例目の発生となる。ワクチンが適正に接種されていたことから選択的殺処分の適用となり、飼養豚約 2800 頭のうち、1100 頭が殺処分され、既に埋却も終了している。

当該農場は、繁殖雌豚等 210 頭、子豚・肥育豚 2500 頭の計約 2800 頭を飼養していた。10 月 15 日に農場管理者から「子豚の死亡増加が見られる」との通報があり、同日中に県の PCR 検査で豚熱陽性を確認、16 日に動物衛生研究部門の精密検査により患畜と確定した。当該農場は 2023 年 3 月に続く 2 回目の発生となる。

茨城県畜産課によると、異常が確認されたのは 30～60 日齢の子豚で、下痢などの症状が確認されていたが、分娩舎で臨床症状は確認されていない。ワクチンは、登録飼養衛生管理者により、20 日齢前後で接種されていた。殺処分は、離乳舎の子豚と、肥育舎の発育不良豚約 10 頭、分娩舎の哺乳子豚の計 1100 頭で、飼養頭数に対する殺処分割合は 39.3％となる。

かすみがうら市内では、これまで野生イノシシの豚熱陽性は確認されていないが、筑波山に断続的に連なる丘陵地に位置することから、感染が農場周辺にまで及んでいた可能性が指摘されていると言う。

10 月 18 日午後 1 時に殺処分が終了。既に埋却も終えており、11 月 2 日にはすべての防疫措置が完了する予定となっている。肥育豚に殺処分が及ばなかったことで、殺処分～埋却にかかる労力と時間が大幅に短縮できている。

今年に入っての豚熱の発生は、2 月の群馬県前橋市における 101 例目以降の 8 例だが、7 月の静岡県富士宮市における 105 例目で初めて選択的殺処分が適用されたあと、10 月に入って愛媛県大津市の 106 例目、群馬県渋川市の 107 例目、そして今回、茨城県かすみがうら市の 108 例目と立て続けに 3 例の発生が確認されている。

千葉県でついに野生イノシシ豚熱感染例

～本州で最後まで残った“空白県”消える～

千葉県農林水産部畜産課は 10 月 11 日、同県鴨川市で 10 月 6 日と 8 日に捕獲された野生イノシシ 2 頭から、県内で初めて豚熱の感染が確認されたと発表した。いずれも捕獲された雌と雄の成獣だった。千葉県では 2018 年 9 月 13 日に岐阜県で初めて野生イノシシの関心が確認されたあと、サーベイランスが強化され、感染域が本州から四国、九州へと拡大するなかでも陽性個体が確認されず、本州で唯一の“空白県”となっていた。10 月 18 日にも、同じ市内の 10km ほど東側で新たに死亡していた雌の幼獣から、21 日にもさらに 2 例の陽性が確認されている(計 5 例)。

鴨川市は房総半島の南端に近い東海岸に位置し、鴨川の下流域にあたる低地のデルタは、標高は低いながら深い山地と太平洋によって隔絶された地理的な特徴をもっている。北部の旭市など養豚密集地帯には、山地と九十九里浜を擁する平野を隔てて直線距離で 85km ほど離れている。ただ、“未確認”が“陰性”ではないので注意が必要。

★★★★年間購読料 5 万 5000 円(税込み)★★★★

編集・発行人:岩田寛史

豚熱陽性イノシシ 8 年で 1 万 464 頭

～空白地帯は北海道を除き沖縄と大分のみ～

千葉県で野生イノシシの感染が確認されたことで、国内の野生イノシシ陽性地域は、北海道と大分県、沖縄県を除く 43 都府県に及んだ。本州はこれで全域が陽性地域となった。

農水省は HP 上で、野生イノシシの豚熱検査の結果を全国地図上にマッピングし、時期や都道府県ごとの感染状況が把握できるシステムを運用している。最終更新が 8 月 26 日時点で、今回の千葉のケースなどは反映されていないが。これによると、最初の野イノシシ感染が岐阜県で確認された 2018 年 9 月 13 日以降、18 万 8660 頭の検査が実施され、そのうちの 1 万 464 頭が陽性となっている(陽性率 5.5%)。これを直近 6 ヶ月のデータに絞ると、1 万 4830 頭を検査して陽性が 723 頭(4.9%)、直近 1 ヶ月のデータでは、3382 頭を検査して陽性が 102 頭(3.0%)となっている。

千葉県については、県の HP によると、10 月 16 日までの集計で、2018 年 9 月 20 日以降に検査した合計頭数は 3294 頭に及んでいる。2026 年度に限ると、検査頭数は死亡 6 頭と捕獲 404 頭の合計 410 頭で、16 日時点ではこのうちの 2 頭が陽性だった(0.5%)。昨日までには同じ鴨川市内だけで 5 例、相次いで陽性が確認されている。

107 例目では殺処分した豚を焼却処分に

～法改正で処分豚のボリューム激減して実現～

群馬県渋川市で発生した全国 107 例目の豚熱対応では、殺処分された豚を“焼却”する形での防疫対応がとられた。県養豚協会が中心に移動式レンダリングによる処分の採用を県に働きかけるなか、9 月に条件が整ったばかりだった。家伝法改正による選択的殺処分の導入に伴い、殺処分頭数の減少、とくに母豚や肥育豚の大幅な削減が可能になったことで実現。豚熱に限ってのことだが、焼却施設における焼却処理の全国的な普及につながることが期待される。

地元で県との調整に関わってきた岡部雄太氏(JPPA 理事・(株)オーケーコーポレーション)によると、元々は移動式レンダリング装置の利用を求めて要請活動を始めたが、1 町歩の平坦な土地、2 辺が最低 8m幅の道路に面しているなど、かなり厳しい条件を示された。そこで、レンダリング処理にはこだわらず、焼却する方向を探ることになった。「焼却もなかなか難しいと思っていたところ、9 月に県の対策本部から、『焼却を受け入れてくれる施設を 2 ヶ所確保できた』との連絡があった。法改正が流れを変えた」と振り返っている。こうして事前調整ができたところに 107 例目が発生した。殺処分されたのは繁殖農場の哺乳豚 1321 頭と離乳農場の 621 頭ということで、母豚や肥育豚はいなかった。県家畜防疫対策室によると、プラスチック製の密閉容器に 1 容器当たり 15 kg相当ずつ入れたものを焼却施設に運び、容器のまま焼却した。焼却施設から、とくに問題は指摘されていないとしている。「農場にとっては埋却地の確保が大変だったのが解消される。行政としては、まだ総括できていないが、作業者の確保や時間、費用の大幅な節約につながるだろう。周辺住民には、水源の汚染や臭気の発生が回避できるので理解してもらえるので、他県でも普及していくのではないか。ただ、ASF や口蹄疫では全頭殺処分となるので、日ごろからの防疫対応は引き続き徹底していただきたい」と話している。

移動式レンダリング装置については、2025 年 3 月に千葉県で発生した 97 例目の殺処分に際し、埋却をめぐる様々な問題を回避する目的から生産者が声をあげ、事前に県や市との調整を行っていたことで実現に至った。その経験が生産者間で広く共有され、JPPA や豚事協など生産者組織が全国の会員・組合員に地元行政との事前調整を積極的に呼びかけていた。そこに選択的殺処分が導入されたことにより、発生時の殺処分頭数が削減でき、それも哺乳・離乳豚が中心となることでボリュームが大幅に縮小できることから、ケースによってはレンダリングを介さず、死体を密閉するだけでそのまま焼却施設に持ち込む対応が可能になった。

★★記事の無断転写・配信はお断りします。必要の際は編集部まで御一報を下さい。　　編集部